

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－当法人は、期末在籍者に係る静岡県社会福祉事業共済会における掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。
 - ・徴収不能引当金－該当なし。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構
②一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）当法人は、社会福祉事業区分のみ実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①法人本部拠点
ア 法人本部
- ②特養拠点
ア 特別養護老人ホーム徳風園
イ 徳風園デイサービスセンター
ウ 徳風園居宅介護支援事業所
エ 徳風園ヘルパーステーション訪問介護事業所
オ 徳風園ヘルパーステーション居宅介護事業所
カ 地域密着型特別養護老人ホーム平成の杜
キ 地域密着型特養平成の杜短期入所生活介護事業所
ク デイサービスセンター平成の杜
ケ 小山町地域包括支援センター平成の杜
- ③養護拠点
ア 養護老人ホーム平成の杜
- ④静岡拠点
ア ライラックの園生活介護事業所
イ 認知症対応型共同生活介護事業所グループホーム高松
- ⑤保育園拠点
ア みらい保育園
- ⑥こども園拠点
ア みらいこども園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,060,000			46,060,000
建物	1,061,028,575	13	77,033,917	983,994,671
合計	1,107,088,575	13	77,033,917	1,030,054,671

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

※ 該当なし

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本)	9,060,000 円
建物(基本)	604,812,419 円
計	613,872,419 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	33,552,000 円
設備資金借入金	204,789,000 円
計	238,341,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	2,246,944,105	1,262,949,434	983,994,671
構築物	67,203,940	27,116,890	40,087,050
機械及び装置	83,156,407	63,057,515	20,098,892
車輛運搬具	87,331,589	79,195,157	8,136,432
器具及び備品	116,509,919	85,685,621	30,824,298
有形リース資産	10,790,650	7,531,470	3,259,180
合計	2,611,936,610	1,525,536,087	1,086,400,523

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

9. 関連当事者との取引の内容

※ 該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

10. 重要な偶発債務

※該当なし

11. 重要な後発事象

※該当なし

計算書類に対する注記（法人全体用）

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

ライラックの園におけるキュービクル。

徳風園におけるLED照明。

特養拠点におけるサーバー。

無形リース資産

法人全体におけるほのぼのソフトリース。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一期末在籍者に係る静岡県社会福祉事業共済会における掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 一該当なし
 - ・徴収不能引当金一該当なし

2. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構
②一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））（サービス区分が一つの為省略）
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））（サービス区分が一つの為省略）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

※該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

※該当なし

6. 担保に供している資産

※該当なし

	円
計	円

※該当なし

	円
計	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

※ 該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

9. 重要な後発事象

※該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形リース資産

法人本部におけるほのぼのソフトリース。

計算書類に対する注記（特養拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金—期末在籍者に係る静岡県社会福祉事業共済会における掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
 - 賞与引当金—決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。
 - 徴収不能引当金—該当なし

2. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構
②一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特養拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊸)）
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊹)）（介護保険拠点の為省略）

特養拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア. 特別養護老人ホーム徳風園
イ. 徳風園デイサービスセンター
ウ. 徳風園居宅介護支援事業所
エ. 徳風園ヘルパーステーション訪問介護事業所
オ. 徳風園ヘルパーステーション居宅介護事業所
カ. 地域密着型特別養護老人ホーム平成の杜
キ. 地域密着型特養平成の杜短期入所生活介護事業所
ク. デイサービスセンター平成の杜
ケ. 小山町地域包括支援センター平成の杜

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,230,000			42,230,000
建物	339,787,497	9	27,056,782	312,730,724
合計	382,017,497	9	27,056,782	354,960,724

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

※該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本)	5,230,000 円
建物(基本)	205,502,477 円
計	210,732,477 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	8,496,000 円
設備資金借入金	45,692,000 円
計	54,188,000 円

計算書類に対する注記（特養拠点区分用）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	1,096,565,955	783,835,231	312,730,724
建物	117,478,039	346,550	117,131,489
構築物	18,552,500	10,931,479	7,621,021
機械及び装置	65,971,481	51,589,930	14,381,551
車輛運搬具	66,363,567	58,867,943	7,495,624
器具及び備品	65,985,911	50,841,688	15,144,223
有形リース資産	7,672,150	4,412,971	3,259,179
合計	1,438,589,603	960,825,792	477,763,811

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

9. 重要な後発事象

※該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

徳風園におけるLED照明。

特養拠点におけるサーバー。

無形リース資産

特養拠点におけるほのぼのソフトリース。

計算書類に対する注記（養護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－該当なし
 - ・賞与引当金－該当なし
 - ・徴収不能引当金－該当なし

2. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構
- ②一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 養護拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））（サービス区分が一つの為省略）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））（サービス区分が一つの為省略）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,830,000			3,830,000
建物	281,561,056		16,732,982	264,828,074
合計	285,391,056		16,732,982	268,658,074

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

デスクトップパソコン3台を特養拠点へ移管したことに伴い、国庫補助金等特別積立金170,502円を取り崩した。
ProBook2台を特養拠点へ移管したことに伴い、国庫補助金等特別積立金139,242円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本)	3,830,000円
建物(基本)	264,828,074円
計	268,658,074円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	16,584,000円
設備資金借入金	111,942,000円
計	128,526,000円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	464,494,524	199,666,450	264,828,074
構築物	4,416,148	3,567,095	849,053
機械及び装置	10,946,886	5,944,121	5,002,765
車輛運搬具	6,502,519	6,502,518	1
器具及び備品	5,412,446	4,522,516	889,930
合計	491,772,523	220,202,700	271,569,823

計算書類に対する注記（養護拠点区分用）

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

※該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

※該当なし

計算書類に対する注記（静岡拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—期末在籍者に係る静岡県社会福祉事業共済会における掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金—決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。
 - ・徴収不能引当金—該当なし

2. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構
- ②一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 静岡拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））（介護保険、障害福祉サービス拠点の為省略）

静岡拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. ライラックの園生活介護事業所

イ. 認知症対応型共同生活介護事業所グループホーム高松

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	434,851		39,313	395,538
合計	434,851		39,313	395,538

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

※該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

※該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

※該当なし	円
計	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(建物)	91,760,278	91,364,740	395,538
機械及び装置	5,198,753	4,736,939	461,814
車輛運搬具	12,754,883	12,114,077	640,806
器具及び備品	9,106,333	7,710,804	1,395,529
有形リース資産	3,118,500	3,118,499	1
合計	121,938,747	119,045,059	2,893,688

計算書類に対する注記（静岡拠点区分用）

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

※該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース債務

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

ライラックの園におけるキュービクル。

無形リース資産

静岡拠点におけるほのぼのソフトリース。

計算書類に対する注記（保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—期末在籍者に係る静岡県社会福祉事業共済会における掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金—決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。
 - ・徴収不能引当金—該当なし

2. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構
- ②一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 保育園拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））（サービス区分が一つの拠点の為省略）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））（サービス区分が一つの拠点の為省略）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	150,061,380	4	15,579,516	134,481,868
合計	150,061,380	4	15,579,516	134,481,868

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

※該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本)	134,481,868 円
計	134,481,868 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	8,472,000 円
設備資金借入金	47,155,000 円
計	55,627,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	268,220,135	133,738,267	134,481,868
構築物	1,092,576	666,498	426,078
機械及び装置	1,039,287	786,525	252,762
車輛運搬具	1,710,620	1,710,619	1
器具及び備品	15,557,074	12,235,461	3,321,613
合計	287,619,692	149,137,370	138,482,322

計算書類に対する注記（保育所拠点区分用）

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

※該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース債務

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形リース資産

保育所拠点におけるほのぼのソフトリース。

計算書類に対する注記(こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—期末在籍者に係る静岡県社会福祉事業共済会における掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金—決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。
 - ・徴収不能引当金—該当なし

2. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構
- ②一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) こども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))(サービス区分が一つの拠点の為省略)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))(サービス区分が一つの拠点の為省略)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本)	289,183,791		17,625,324	271,558,467
合計	289,183,791		17,625,324	271,558,467

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

※該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

※該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

※該当なし 円

計 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	325,903,213	54,344,746	271,558,467
構築物	43,142,716	11,951,818	31,190,898
器具及び備品	20,448,155	10,375,152	10,073,003
合計	389,494,084	76,671,716	312,822,368

計算書類に対する注記(こども園拠点区分用)

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

9. 重要な後発事象

※該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形リース資産

こども園拠点におけるほのぼのソフトリース。